

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（土浦市）

単位（千円）

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金関 連経費	成果目標	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R5担当課)
1	単	土浦市物価高騰対応重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 18,000世帯×70千円 事務費 38168千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (18,000世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.4以降	1,298,168	1,298,168	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（重点支援事業）	R5補正 (R5.12月議会)	社会福祉課
2	単	土浦市低所得者支援給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2,500世帯×100千円 事務費 5,545千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料として支出] ④R5年度の住民税均等割のみ課税世帯 (2,500世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.3	R6.4以降	255,545	255,545	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（低所得者支援）	R5補正 (R6.3月議会)	社会福祉課
3	単	土浦市低所得者支援給付金事業（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯について、世帯内で扶養されている18才以下の児童分の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の世帯内で扶養されている18才以下の児童分の給付金及び事務費 ③給付金 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の世帯内で扶養されている18才以下の児童 2,500人×50千円 事務費 3,395千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料として支出] ④R5年度の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の世帯内で扶養されている18才以下の児童 (2,500人)と該当世帯	I. 物価高から国民生活を守る	R6.3	R6.4以降	128,395	128,395	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（低所得者支援）	R5補正 (R6.3月議会)	社会福祉課
10	単	障害者福祉施設等支援事業（重点支援事業）	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害者福祉施設等に対し補助金を交付し、物価高騰に対する支援を行う。 ②障害者福祉施設等に対する補助金 ③補助金 相談系・訪問系 @30千円×36事業所＝1,080千円 通所系 定員1名当たり5千円（上限100千円）66事業所、5,695千円 入所系 定員1名当たり12千円（上限500千円）36事業所、4,404千円 ④市内の障害福祉サービス事業所等	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.4以降	11,179	11,179	対象者に対して令和6年2月までに給付を開始する	障害者福祉施設等支援事業（重点支援事業）	R5補正 (R5.12月議会)	障害福祉課
11	単	高齢者福祉施設等支援事業（重点支援事業）	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設等に対し補助金を交付し、物価高騰に対する支援を行う。 ②高齢者福祉施設等に対する補助金 ③補助金 相談系・訪問系 @30千円×127事業所＝3,810千円 通所系（多機能型） 定員1名当たり5千円（上限100千円）3事業所、300千円 通所系（その他事業所） 定員1名当たり3千円（上限100千円）66事業所、4,462千円 入所系 定員1名当たり12千円（上限500千円）52事業所、19,668千円 ④市内の高齢者福祉サービス事業所等	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.4以降	28,240	28,240	対象者に対して令和6年2月までに給付を開始する	高齢者福祉施設等支援事業（重点支援事業）	R5補正 (R5.12月議会)	高齢福祉課
12	単	医療機関支援事業（重点支援事業）	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し補助金を交付し、物価高騰に対する支援を行う。 ②医療機関等に対する補助金 ③補助金 医院@100千円×91医院＝9,100千円 歯科@100千円×77医院＝7,700千円 薬局@100千円×74機関＝7,400千円 病院 病床数20床未満@250千円×4医院＝1,000千円 病床数20床以上200床未満@500千円×4医院＝2,000千円 病床数200床以上@2,000千円×4医院＝8,000千円 ④市内の医療機関等	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.4以降	35,200	35,200	対象者に対して令和6年2月までに給付を開始する	医療機関支援事業（重点支援事業）	R5補正 (R5.12月議会)	健康増進課

N o	補助 ・ 単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金関 連経費	成果目標	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R5担当課)
13	単	子ども食堂運営支援事業（重点支援事業）	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子ども食堂に対し補助金を交付し、子育て世帯等の利用者が負担する料金を値上げすることなく、継続して提供できるようにする。 ②子ども食堂に対する補助金 ③補助金@36円×13,690食＝493千円 ④市内の子育て世帯等の子ども食堂利用者	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.4以降	493	493	対象者に対して令和6年2月までに給付を開始する	子ども食堂運営支援事業（重点支援事業）	R5補正 (R5.12月議会)	こども政策課
14	単	私立保育所等運営支援事業（重点支援事業）	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている私立保育所等に対し補助金を交付し、保護者が負担する給食費を値上げすることなく、安心・安全な給食を提供する。 ②私立保育所等に対する補助金 ③補助金@500円×児童3,750人×12ヶ月＝22,500千円 ④市内の保育所等の児童及びその保護者（職員は含まない）	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.4以降	22,500	22,500	対象者に対して令和6年2月までに給付を開始する	私立保育所等運営支援事業（重点支援事業）	R5補正 (R5.12月議会)	保育課
15	単	貨物自動車運送事業者支援事業（重点支援事業）	①原油価格高騰の影響を受けている貨物自動車運送事業者に対し補助金を交付し、原油価格高騰に対する支援を行う。 ②貨物自動車運送事業者に対する補助金 固定支給：1事業者あたり50千円 車両支給：1台あたり15千円、上限300千円 ③補助金 固定支給@50千円×164事業者＝8,200千円 車両支給 法人154事業者@15千円×1,896台+個人事業主10事業者@15千円×10台＝28,590千円 ④市内の道路貨物自動車運送事業者	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.4以降	36,790	36,790	対象者に対して令和6年2月までに給付を開始する	貨物自動車運送事業者支援金支給事業（重点支援事業）	R5補正 (R5.12月議会)	商工観光課
16	単	地域交通関連事業者運行継続支援事業（重点支援事業）	①原油価格高騰の影響を受けている地域交通関連事業者に対し補助金を交付し、原油価格高騰に対する支援を行う。 ②地域交通関連事業者に対する補助金 ③補助金 路線バス3事業者@75千円×112台＝8,400千円 貸切バス8事業者@50千円×43台＝2,150千円 タクシー28事業者@25千円×207台＝5,175千円 運転代行28事業者@20千円×85台＝1,700千円 ④市内のバス事業者、タクシー事業者、運転代行事業者	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.4以降	17,425	17,425	対象者に対して令和6年2月までに給付を開始する	地域交通関連事業者運行継続緊急支援事業（重点支援事業）	R5補正 (R5.12月議会)	都市計画課
17	単	土浦市立小・中・義務教育学校給食無償化事業	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、市立小・中・義務教育学校に通う児童・生徒の保護者が負担する給食費を無償化し、経済的負担を軽減する。 ②市立小・中・義務教育学校に通う児童・生徒の学校給食費の無償化 ③市立小・中・義務教育学校に通う児童・生徒の学校給食費 児童 @4,400円×6,242人×6ヶ月＝164,789千円 生徒 @4,900円×3,167人×6ヶ月＝93,110千円 ④市立小・中・義務教育学校に通う児童・生徒及びその保護者（教職員は含まない）	I. 物価高から国民生活を守る	R5.10	R6.4以降	257,899	257,899	令和5年10月から無償化を実施する	土浦市立学校給食センター管理運営事業	R5補正 (R5.12月議会)	学校給食センター
合計							2,091,834	2,091,834				